

《2005年以降の国民への負担増》

			平年度ベース
2005年	1月	老年者控除廃止	所得税 1240億円
	1月	65歳以上の公的年金等控除の縮小	所得税 1160億円
	1月	住宅ローン控除段階的縮小	所得税 〇〇億円
	4月	雇用保険料引き上げ	雇用保険 3000億円
	4月	国民年金保険料引き上げ	年金 400億円
	6月	配偶者特別控除の上乗せ部分廃止	住民税 2554億円
	9月	厚生年金保険料引き上げ	年金 6200億円
	10月	● 介護保険のホテルコスト導入	介護保険 3000億円
	10月	● 障害者医療への自己負担強化	健康保険 180億円
		住民税均等割りの妻の非課税措置の廃止（半減）	住民税 162億円
		消費税の免税点引下げ等	消費税 6300億円
小計			2兆4357億円

2006年	1月	老年者控除廃止	住民税 1003億円
	1月	65歳以上の公的年金等控除の縮小	住民税 423億円
	1月	● 定率減税の半減（前半）	所得税 1兆2520億円
	1月	● 障害者の支援費等の自己負担強化	社会保障 510億円
	4月	国民年金保険料引き上げ	年金 400億円
	6月	● 定率減税の半減（前半）	住民税 3880億円
	6月	● フリーター課税強化	住民税 〇〇億円
	9月	厚生年金保険料引き上げ	年金 6200億円
		住民税均等割りの妻の非課税措置の廃止（残り半減）	住民税 162億円
		● 65歳以上の住民税の非課税措置廃止（3年かけて）	住民税 171億円
小計			2兆5107億円

【与党税調の増税シナリオ路線の見込み負担増】

2006年	4月	介護保険料の引き上げ	介護保険 〇〇億円
2007年	1月?	定率減税の廃止（残り半分）	所得税 1兆2520億円
2007年	6月?	定率減税の廃止（残り半分）	住民税 3880億円
2007年	1月?	個人所得税の抜本的見直し	所得税 〇〇億円
2007年	6月?	個人地方税の抜本的見直し	住民税 〇〇億円
2007年	?	消費税増税	消費税 〇〇億円
小計			1兆6400億円

合計 6兆5864億円

注) ●は今国会で審議中